

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		危機管理課		事務事業名		セーフティーキーパー事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり			国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実				施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員		
事業の手段・方法 (どのように)	安全パトロール隊による市内巡回		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	安全パトロール隊による市内巡回を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事業費 A		1,668	1,644	2,309	2,174	犯罪発生件数	件	557	550	662	530	
主な 内 訳	燃料費	745	752	850	836							
	修繕料	75	131	235	144							
	自動車借上料	665	665	666	664	成果指標の達成状況		C.判断できない				
財 源	国・府支出金					判断理由	市の取り組みだけでは限界があり、今後もより一層警察等関係機関と連携し犯罪抑止に繋げていきたい。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	1,668	1,644	2,309	2,174	判断理由	青パト活動は、市民に広く認知され、地域の防犯維持に貢献しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	高齢者及び子どもを狙った犯罪等を未然に防ぐためには、安全パトロール隊の巡回及び声かけ、広報が重要となってくることや、防犯カメラとの併用によって犯罪抑止効果を発揮するものであることから、警察との連携を強化しつつ人の目による見守り活動を継続して実施する予定。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		危機管理課	事務事業名		地域防犯対策事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強 化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実			施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	犯罪抑止や非常事態への対応を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民全般		
事業の手段・方法 (どのように)	防犯カメラの設置		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	防犯カメラの適正な管理運用を行い、必要箇所等については警察と密に連携を図りながら、防犯カメラの設置及び付替え等を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	防犯カメラの適正な管理運用を行い、必要箇所等については警察と密に連携を図りながら、防犯カメラの設置及び付替え等を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		13,519	14,236	17,229	14,729	犯罪発生件数	件	557	550	662	530	
主な 内 訳	設備保守点検委託料	770	418	688	682	防犯カメラ設置台数	台	225	238	246	280	○
	機器借上料	11,979	12,794	14,825	13,304							
	光熱水費	719	818	968	676	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	古い機種への更新等により90度カメラから180度カメラに変更になったこと等に伴い防犯カメラの設置台数は減少しているが、計画的に防犯カメラの設置ができたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	13,519	14,236	17,229	14,729	判断理由	防犯カメラの設置は、一定必要数を設置し、適正な管理運用を実施できているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	保守点検を含め適正な管理運用を図るとともに必要箇所等については、警察と密に連携を図りながら、セーフティーキーパー事業との関連も踏まえた上で事業を実施していく予定。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		危機管理課	事務事業名	防犯委員会補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市防犯委員会		
事業の手段・方法 (どのように)	安全で安心なまちづくりに努めるため、池田市防犯委員会の活動に助成を行う		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	適正に池田市防犯委員会へ補助を行う		上記要素に係る R5年度取組実績	適正に池田市防犯委員会へ補助を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,375	2,256	2,256	2,256	犯罪発生件数	件	557	550	662	530	
主 な 内 訳	補助金	2,375	2,256	2,256	2,256							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	防犯委員会の様々な活動だけでは限界があり、今後もより一層市や警察等関係機関と連携し犯罪抑止に繋げていきたい。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,375	2,256	2,256	2,256	判断理由	犯罪の減少のためには、防犯委員会活動を通じて市民や各種団体が警察等関係者と協力していく必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	警察等と協同した事業の実施は、市民の安全で安心なまちづくりの一環として今後も重要な役目を担っており、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪抑止のため引き続き防犯委員会の活動への適正な助成を実施する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		危機管理課		事務事業名		池田市市民安全実行委員会事務事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり			国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実				施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、こども110番の旗の配布		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、こども110番の旗の配布を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、こども110番の旗の配布を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		247	357	527	527	犯罪発生件数	件	557	550	662	530	
主 な 内 訳	補助金	247	357	527	527	市民安全のつどい参加者数	人	65	60	90	70	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	教育大学附属池田小学校の事件から22年を迎え、このような惨劇が二度と起こらないよう市民安全のつどいを実施し、防犯意識の向上に務めたため。					
	地方債											
	その他	246	357	350	527	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1		177		判断理由	池田市防犯委員会や池田警察署と連携し、市民の防犯意識の向上を図るため街頭キャンペーン等を行い犯罪抑止に貢献したため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も市民安全のつどいの実施及び池田警察署や池田市防犯委員会と連携を図り、街頭キャンペーン等を行い市民の犯罪抑止に繋げる。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		危機管理課	事務事業名	防災講座事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	防災講座の実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	年3回防災講座を実施する。		上記要素に係る R5年度取組実績	年3回防災講座を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	150	159	155	参加者数	人	142	200	109	400	○
主 な 内 訳	報償金	0	150	150	150							
	通信運搬費	0	0	9	5							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	年3回防災講座を実施できたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源		150	159	155	判断理由	受講者のみならず、趣向を凝らした防災講座の実施を検討していく必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	講座内容や広報の方法も工夫し、自主防災組織関係者だけでなく幅広い市民の参加意識向上に繋がる講座の実施を検討していく予定。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		危機管理課	事務事業名	防災対策事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意取得や防災システムの運用などを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、通勤、通学者等		
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	非常用食糧等の備蓄、避難行動要支援者の同意取得及び防災システムの適正管理を実施する。		上記要素に係る R5年度取組実績	非常用食糧等の備蓄、避難行動要支援者の同意取得及び防災システムの適正管理を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事業費 A		6,769	11,154	14,738	14,570	備蓄率	%	100	100	100	100	○
主な内訳	消耗品費	2,142	4,449	9,890	9,889							
	印刷製本費	267	300	290	288							
	医薬材料費	42	47	50	15	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	物資の備蓄は計画的に実施できているため。					
	地方債											
	その他	2,238	5,053	10,050	10,619	事業の有効性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	4,531	6,101	4,688	3,951	判断理由	備蓄物資は日々進化しているため、情報収集を行い、より有効かつ効率的な備蓄を実施していく必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における「その他」財源の主な内容		竹安災害対策基金繰入金				R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	現状の社会情勢に見合った備蓄物資の見直し及び備蓄方針等について適宜調整を行いながら実施していく予定。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		危機管理課		事務事業名		防災情報システム構築事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり			国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実				施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	災害情報共有システムの更新を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	職員		
事業の手段・方法 (どのように)	防災情報システムのリプレイス		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	災害情報共有システムの更新を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	災害情報共有システムの更新を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	17,000	16,943	更新件数	件数	-	1	1	-	
主 な 内 訳	システム構築委託料	-	-	17,000	16,943							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	予定していた更新作業完了日以内に更新作業が完了したため。					
	地方債			12,700								
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源			4,300	16,943	判断理由	災害情報共有システムの更新作業が完了したため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	災害情報共有システムの更新作業が完了したため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		危機管理課	事務事業名		防災備蓄倉庫管理事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実			施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	防災備蓄倉庫内における物資の維持・管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	旧細河小学校跡地に整備した防災備蓄倉庫を適切に管理する		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定		物資の維持・管理及び防災備蓄倉庫の適切な管理を行う。			上記要素に係るR5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		686	737	986	849	法定点検実施率	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	光熱水費	238	247	309	237	備蓄率	%	100	100	100	100	○
	警備委託料	198	198	198	198							
	設備保守点検委託料	226	247	270	212	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	施設管理については、法定上の維持管理ができているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	686	737	986	849	判断理由	適切な管理運用ができているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も適切な管理運用を行うべく、本事業を実施していく予定。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		危機管理課	事務事業名	地域防災無線事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市防災行政無線、地域防災無線の適切な運用を図る		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		一斉鳴動訓練及びMCA無線の通信訓練を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績 一斉鳴動訓練及びMCA無線の通信訓練を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8,121	9,885	10,596	10,167	通信訓練(MCA無線)	回	1	1	1	1	
主 な 内 訳	光熱水費	140	144	144	132	一斉鳴動訓練	回	1	1	1	1	
	通信運搬費	5,847	5,799	5,848	5,602							
	設備保守点検委託料	2,090	2,622	3,413	3,413	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	毎年実施することにより災害時の活用に繋がる。					
	地方債											
	その他	2	2	2	2	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	8,119	9,883	10,594	10,165	判断理由	移動系無線は大阪北部地震等の災害時にも実際に活用され、一斉鳴動訓練は出水期前に避難情報を伝達するのに必要であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		無線電波利用料負担金				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	最優先に自動応答電話の周知を徹底、また拡声子局の増設等の検討も含めた運用を進めるとともに、情報伝達手段の多様化を図る。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		危機管理課		事務事業名		防災等情報関係事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり			国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実				施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民への確かつ迅速な情報の伝達を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員		
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		○ 広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		適切な情報の把握(大阪府・近隣市町村)及び配信を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績 適切な情報の把握(大阪府・近隣市町村)及び配信を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		778	718	583	560	防災メール登録者数	人	146,533	146,600	145,483	150,000	
主 な 内 訳	消耗品費	32	75	34	25							
	通信運搬費	176	176	185	177							
	負担金	570	467	334	328	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	防災メールの登録者数が減少傾向にあるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	778	718	583	560	判断理由	防災メールの登録者数は減少傾向にあるが、防災ポータルサイトのホームページ閲覧者は増加しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	適切な情報の把握及び配信を行い、減災へと繋げていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		危機管理課	事務事業名	自主防災組織育成事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防組織の育成や活動を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	訓練等を通じて自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	各自主防災組織における防災訓練を実施し、自主防組織の育成や活動を支援する。		上記要素に係る R5年度取組実績	各自主防災組織における防災訓練を実施し、自主防組織の育成や活動を支援した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		22	24	446	0	自主防組織数	組織	44	44	44	46	○
主 な 内 訳	消耗品費	0	24	0	0							
	負担金	22	0	13	0							
	補助金	0	0	433	0	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	現在、未結成校区がないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	22	24	446		判断理由	防災訓練等の実施による共助の推進を図っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	引き続き地域の防災訓練等に参加した自主防災組織未加入の市民に対し、新規結成の呼びかけを行うとともに、既存の自主防災組織に対しては、自主防災組織連絡協議会開催時に避難行動要支援者施策への協力依頼を行っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課	事務事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	土砂災害特別警戒区域内にある既存家屋		
事業の手段・方法 (どのように)	住宅の撤去費や補強に関する設計及び工事費の一部を補助する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	土砂災害特別警戒区域内にある既存家屋に対して、移転又は補強に係る費用の一部を補助する。		上記要素に係るR5年度取組実績	令和5年度申請件数はなし

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	926	0	HP更新回数	回	0	1	0	1	
主 な 内 訳	補助金	0	0	926	0							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金			694		判断理由	申請が無いため、判断できない。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源			232		判断理由	土砂災害から市民の安全を確保するためには、有効な手段となるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国や府の動向を注視していくとともに、必要に応じて制度改正等を迅速に実施してい く。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課	事務事業名	河川情報収集事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	水防活動時の情報を的確に把握する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	出水期における河川情報及び気象情報を収集し、また各施設管理業者との情報伝達を密に行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	出水期における河川情報及び気象情報を収集を行い、各施設管理業者との情報伝達を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		107	107	124	107	水防ホットライン活用回数	回	0	0	0	0	
主 な 内 訳	通信運搬費	107	107	124	107							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	107	107	124	107	判断理由	水防活動を実施するにあたり、的確な情報を収集することができた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源					判断理由	水防情報を収集するための手段として、有効な手段であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後についても引き続き、水防情報の収集に努めていく必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課	事務事業名		河川維持管理事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実				

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内河川の適切な維持管理を行う
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の河川や水路等		
事業の手段・方法 (どのように)	清掃や草刈、浚渫、修繕等により適切な維持管理を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	市内一円の河川、水路等の適切な維持管理を行うことで、市民生活の安全・安心な環境整備に取り組む。		上記要素に係る R5年度取組実績	要望を受けた、市内一円の河川、水路等において、除草作業・清掃作業など維持管理を行い、市民生活の安全・安心な環境整備を推進できた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		7,670	8,339	11,653	9,241	水路・溝清掃	m	1,644	1,500	552	1,500	
主 な 内 訳	補助金	7,670	8,339	11,653	9,241	草刈作業	m	16,219	12,000	17,717	12,000	
						水路スクリーン清掃	箇所	987	900	848	900	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	839	956	836	1,037	判断理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができているため。					
	地方債											
	その他	579	592	540	681	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	6,252	6,791	10,277	7,523	判断理由	水路・用排水路の機能保持のための維持管理について、効率的に実施しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		電柱等敷地使用料 535千円 ガス管 146千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次対応を実施できているところ。引き続き、本事業の推進が必要。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課	事務事業名	用排水施設管理工事	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	事業内容 現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等の維持管理に必要な工事を行う
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等		
事業の手段・方法 (どのように)	市内一円の用排水路の修繕、準用河川江原川及び遊水地の土砂浚渫、急傾斜地等の除草		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等において適切に維持管理を行い、用排水路等の整備を推進する。		上記要素に係るR5年度取組実績	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地など維持管理に必要な工事を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		19,745	17,765	18,000	17,743	整備延長	m	40	40	92	40	
主 な 内 訳	請負費	19,745	17,765	18,000	17,743							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	要望があった水路、河川、急傾斜地の草刈り・清掃作業に対して、適切な時期に工事発注、工事竣工ができた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	19,745	17,765	18,000	17,743	判断理由	市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地において、適切に維持管理を行い、市民の安全・安心を確保する有効な手段であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後についても、引き続き環境等に配慮した、用排水路、河川、急傾斜地の整備を行い、適正な維持管理に努める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課	事務事業名	用排水施設管理事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	現有の用排水施設の適切な維持管理を行う
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の用排水路等		
事業の手段・方法 (どのように)	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	現有の用排水施設の適切な維持管理を行い、用排水施設等の緊急修繕に対応する。		上記要素に係る R5年度取組実績	用排水路の保守点検、維持管理、維持補修を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		15,773	15,956	4,647	4,618	用排水施設の緊急修繕	件	9	10	9	10	
主な 内訳	需用費	2,542	2,802	4,020	4,000							
	委託料	2,222	2,145	618	609							
	原材料費	9	9	9	9	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	15,773	15,956	4,647	4,618	判断理由	用排水路の維持管理について、日常の草刈りなど維持管理、出水期の水路の緊急修繕対応など、安全・安心な市民生活の向上に寄与できたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施できており、引き続き、本事業の推進が必要と判断する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課	事務事業名	災害防止事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	河川の氾濫に備え、災害備蓄を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民等		
事業の手段・方法 (どのように)	災害時に必要な土のうの備蓄等		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	依頼を受けた市民に対し、土のうを配布予定。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		363	363	368	363	土のう購入数	袋	950	250	250	100	
主 な 内 訳	消耗品費	19	19	20	19							
	土のう作成委託料	216	216	220	216							
	原材料費	128	128	128	128	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	水防活動を実施する土のう作製等を行った。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	363	363	368	363	判断理由	大雨や豪雨災害対策として、継続して土嚢配布を実施している。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	水害防止や軽減のために、土嚢の設置が効果的であるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		審査指導課		事務事業名		既存民間建築物耐震診断補助事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり			国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実				施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	昭和56年5月31日以前の本造住宅について、所有者が耐震診断を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 昭和56年5月31日以前の本造住宅の所有者に対して耐震化への啓発活動を行い、住宅の耐震化の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	旧耐震基準の本造住宅の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	耐震診断を行う本造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。		上記要素に係る R5年度取組実績	「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施。 また、五月丘小学校区及び神田小学校区内の補助金対象建物の所有者に、補助金制度の案内通知を発送。広報誌およびホームページにて、補助制度の案内を掲載。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		150	250	350	350	補助金交付件数	件	5	7	7	-	○
主 な 内 訳	補助金	150	250	350	350	住宅の耐震化率	%	95.4	96.6	96.6	-	○
						啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	112	187	262	262	判断理由	木造住宅の耐震化を促進するため、ダイレクトメールの郵送、広報誌・ホームページによる周知を行い、住宅の耐震化率及び補助金交付件数の目標である7件を達成したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	38	63	88	88	判断理由	適切に啓発活動を行っており、補助金交付件数の上限に達する等、補助金の需要は高い。補助金を通して、耐震化に向けた動機付けとなる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施したことで、申請件数が増加。これに加え、令和6年能登半島地震をきっかけに耐震診断の申請件数の増加が見込まれることから、令和7年度は補助金交付件数を15件から30件に拡充する予定。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	昭和56年5月31日以前の耐震性が不足する木造住宅について、所有者が耐震改修を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 昭和56年5月31日以前の木造住宅の所有者に対して耐震化への啓発活動を行い、住宅の耐震化の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	旧耐震基準の木造住宅の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	耐震改修を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施。また、五月丘小学校区及び神田小学校区内の補助金対象建物の所有者に、補助金制度の案内通知を発送。広報誌およびホームページにて、補助制度の案内を掲載。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	400	1,200	0	補助金交付件数	件	1	3	0	-	○
主 な 内 訳	補助金	0	400	1,200	0	住宅の耐震化率	%	95.4	96.6	96.6	-	○
						啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金		300	900		判断理由	啓発活動は十分に行っているが、耐震診断を行った後に耐震設計・耐震改修工事を行うかどうかは、建物所有者の判断によるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源		100	300		判断理由	適切に啓発活動を行っており、耐震診断の結果後、耐震設計・耐震改修工事へ進めてもらい、耐震化率を向上させる上で有効かつ効果的であると思われる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和5年度の申請件数は0件であったが、令和6年能登半島地震をきっかけに耐震設計・耐震改修工事の申請が見込まれることから、補助金交付件数は現状維持(3件)とした。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	昭和56年5月31日以前の耐震性が不足する木造住宅について、所有者が耐震設計を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 昭和56年5月31日以前の木造住宅の所有者に対して耐震化への啓発活動を行い、住宅の耐震化の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	旧耐震基準の木造住宅の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	耐震設計を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施。また、五月丘小学校区及び神田小学校区内の補助金対象建物の所有者に、補助金制度の案内通知を発送。広報誌およびホームページにて、補助制度の案内を掲載。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	300	0	補助金交付件数	件	0	3	0	-	○
主 な 内 訳	補助金	0	0	300	0	住宅の耐震化率	%	95.4	96.6	96.6	-	○
						啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金			225		判断理由	啓発活動は十分に行っているが、耐震診断を行った後に耐震設計・耐震改修工事を行うかどうかは、建物所有者の判断によるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			75		判断理由	適切に啓発活動を行っており、耐震診断の結果後、耐震設計・耐震改修工事へ進めてもらい、耐震化率を向上させる上で有効かつ効果的であると思われる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和5年度の申請件数は0件であったが、令和6年能登半島地震をきっかけに耐震設計・耐震改修工事の申請が見込まれることから、補助金交付件数は現状維持(3件)とした。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		審査指導課	事務事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	危険なブロック塀等(コンクリートブロック造、石造、れんが造その他の組積造の塀)について、所有者が撤去を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 危険なブロック塀等の所有者に対して安全対策への啓発活動を行い、地震による被害の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	危険なブロック塀等の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	危険なブロック塀等の撤去を行う所有者に対して補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		NPO団体と連携した耐震・リフォーム個別相談会において、住宅の耐震化と併せてブロック塀の個別相談に対応する。		上記要素に係る R5年度取組実績 広報誌及びホームページにて、補助制度の案内を記載。また、「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」実施に合わせて、ブロック塀の相談にも対応。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		750	551	1,000	800	補助金交付件数	件	6	10	10	-	○
主 な 内 訳	補助金	750	551	1,000	800	啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	562	275	500	400	判断理由	ダイレクトメールの郵送、広報誌・ホームページによる周知を行うなど啓発活動を十分に行なっており、補助金申請件数の目標10件を達成したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	188	276	500	400	判断理由	適切に啓発活動を行っており、補助金交付件数の上限に達する等、補助金の需要は高い。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	補助金を通して危険なブロック塀の撤去を促進することで、市民の怪我等の事故を未然に防ぐことができるため、補助制度の延長を検討する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名		細河分署管理事業／細河分署運営事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実			施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	細河分署庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象 (誰を、何を)	細河分署		
事業の手段・方法 (どのように)	細河分署庁舎の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	細河分署庁舎の建て替えや移転を含め、早期に検討していく。	上記要素に係る R5年度取組実績	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,046	2,327	3,070	2,186	細河分署修繕	箇所	1	1	1	1	○
主 な 内 訳	燃料費	325	269	359	261							
	光熱水費	1,699	1,537	1,733	1,178							
	修繕料	52	96	390	353	成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	3,046	2,327	3,070	2,186	判断理由	細河分署庁舎の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。さらには、建て替えや移転を含め検討していく。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	細河分署庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め、検討していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	出初式開催事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実			① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防本部(署)、細河分署及び消防団、自衛消防隊が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。
事業の対象 (誰を、何を)	消防職員、消防団員及び自衛消防隊		
事業の手段・方法 (どのように)	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	新型コロナウイルス感染症の5類感染症へ移行に伴い、式典の通常開催を念頭に事業を進めていく。		上記要素に係る R5年度取組実績	能登半島地震の発生により、中止となったもの。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強強化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
主 な 内 訳	事 業 費 A	112	254	297	121	消防出初式の開催	回	1	1	0	1	○
	シルバーセンター活用 事業委託料	0	119	119	119	消防職員の士気高揚	人	109	123	0	131	○
	会場設営委託料	109	132	165	0	消防団員の士気高揚	人	182	184	0	200	○
	消耗品費	2	3	3	2	成果指標の達成状況				C.判断できない		
財 源	国・府支出金					判断理由	能登半島地震の発生により中止となったもの。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	112	254	297	121	判断理由	地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)向上の契機となる消防出初式は、式典の開催についても消防職員・消防団員が中心となり、効率的に準備等を進め実施できている。また、費用面に関しても、必要最低限の範囲内で開催できている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	消防出初式の開催は、地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)を高めることに繋がり、更には市民も防火防災意識の向上にも繋がることから、今後も事業を継続していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	消防庁舎管理事業／消防庁舎運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象 (誰を、何を)	消防本部(署)		
事業の手段・方法 (どのように)	消防本部(署)庁舎の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	消防本部(署)庁舎の建て替えや移転を含め、早期に検討していく。		上記要素に係るR5年度取組実績	建て替え・移転を検討しながら、施設改修を実施しているもの。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		9,502	10,478	9,683	10,571	消防本部(署)修繕	箇所	3	2	1	1	○
主 な 内 訳	光熱水費	4,052	4,899	4,185	4,264							
	修繕料	329	1,549	900	672							
	備品購入費	85	350	450	2,082	成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。					
	地方債											
	その他	163	232	159	170	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	9,339	10,246	9,524	10,401	判断理由	消防本部(署)の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。さらには、建て替えや移転を含め検討していく。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		市有土地建物使用料 16千円 自動販売機等電気使用料 154千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	消防本部(署)庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め、検討していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	救助活動事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	事業内容	救助活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、隊員の安全装備などの更新を行うとともに、救助用資器材の維持管理に努める。また、隊員の救助技術向上のため積極的に講習会や研修会に参加する。
事業の対象 (誰を、何を)	救助隊員及び救助用資器材		
事業の手段・方法 (どのように)	個人装備及び救助用資器材の充実や維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	救助活動を安全・迅速・確実に実施するため、隊員の資質向上に努めるとともに、資器材の充実を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	概ね年度当初の派遣計画に基づき、研修会や講習会に参加でき、救助資器材の維持更新が実施できた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,481	4,651	2,984	2,848	救助科修了者	人	10	13	11	-	○
主 な 内 訳	消耗品費	388	644	465	403	空気ボンバ保有数	本	72	88	88	-	○
	手数料	492	762	644	542							
	機械器具費	2,230	3,078	1,638	1,648	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	救助専科や各種講習会への参加については、概ね年度当初の派遣計画に基づき参加できた。また、空気ボンバや救助資器材についても随時更新が行えているため。					
	地方債											
	その他	772	1,336	2,143	1,648	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,709	3,315	841	1,200	判断理由	指標に対して確実に実施できている。また、救助資器材の整備や更新を行い、個人装備の充実を図り、各種講習会への参加ができているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		みんなでつくるまち推進基金繰入金				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	問題なく救助資器材の維持管理のための点検や修繕、更新が図られており、各種研修会や他市との合同訓練に参加ができているため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	予防活動事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	防火対象物、危険物施設並びに保安3法施設における違反是正を徹底するとともに、高齢者世帯を中心とした住宅防火対策を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	防火対象物等の立入検査、高齢者宅等の住宅防火診断及び住宅用火災警報器の設置促進を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		上記要素に係るR5年度取組実績		・立入検査(予防査察・警防査察)を515件実施し、不備があった対象物に対しては指導を行った。 ・住宅用火災警報器に関しては、車両にマグネットシートを貼り巡回実施、春・秋の全国火災予防運動にはポスターを配布、各イベントへ参加、積極的にSNSの活用を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		297	247	435	374	住宅用火災警報器設置率	%	85	87	85	90	○
主 な 内 訳	消耗品費	248	193	340	316							
	手数料	29	29	40	29							
	負担金	20	25	55	29	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	297	247	435	374	判断理由	見込に記載の目標数に届いていないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源					判断理由	住宅用火災警報器の取り替えに重点を置いた広報を実施しているため、設置率は横ばいである。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	急激な効果を求めるのは難しいので、地道な活動が必要だと考える。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	消防活動事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実			

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、消防隊員の現場外套などの個人装備や消防用資器材を配備し、耐用年数に応じて計画的に更新する。
事業の対象 (誰を、何を)	消防隊員及び消防用資器材		
事業の手段・方法 (どのように)	個人装備及び消防用資器材の充実や維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	消防体制の充実強化や消防活動上の安全管理の徹底のために資器材及び個人装備品を計画的に更新・拡充する。		上記要素に係るR5年度取組実績	消防活動上の安全管理の徹底として資器材は、現場活動の混乱を防ぐために隊ごとの消防ホースの色分けを取り入れた。個人装備品は熱中症予防のためのアイスペストの支給を完了した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		5,882	10,493	12,792	11,937	65mmホースの保有数	本	215	305	293	300	○
主 な 内 訳	消耗品費	1,429	5,420	6,205	5,789							
	機械器具費	541	1,245	1,977	1,797							
	負担金	3,827	3,689	4,411	4,265	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	1,695	1,621	1,975	1,963	判断理由	65ミリホースの保有については、ホースの廃棄を延伸することで確保している状況であり、目標達成には至らなかった。					
	地方債											
	その他	987	2,500	2,500	2,500	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	3,200	6,372	8,317	7,474	判断理由	消防隊員の安全管理、公務災害防止の徹底及び活動障害の未然防止を図るうえで資器材の購入は必要不可欠である。また災害現場で重大な公務災害や活動障害は起きていないが、ホースについては、廃棄予定を延伸して使用している状況であるため、毎年度一定数を購入し続けることが安全管理上必要不可欠と史料。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		大阪国際空港周辺対策助成				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	今後も消防体制の充実強化や消防活動上の安全管理の徹底を期するためには、計画的に資器材及び個人装備品の更新・拡充は必要であり、ひいては市民サービスの向上に寄与できるものと思料。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	救急活動事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実			① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	救急活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、各種資器材の配備及び更新等を行う。また、救急車の適正利用と予防救急の普及啓発を図るとともに、救命講習の受講者を増やし、救命力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び救急隊員		
事業の手段・方法 (どのように)	要請者に対する救急対応。広報や講習会での、適正利用や予防救急の普及啓発。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	救急安心センターおおさか等の救急相談ダイヤルや小児救急支援アプリを継続的に広報することで、救急車の適切な利用や予防救急について促進することを目指す。救命講習についてはSNSなどを利用した広報を継続する。		上記要素に係る R5年度取組実績	各種講習会等での救急安心センターおおさか等の救急相談ダイヤルや小児救急支援アプリの広報。救命講習については広報誌やSNSなどを利用した広報。要請者に対する救急対応。広報や講習会での、適正利用や予防救急の普及啓発。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		15,089	18,152	17,071	15,210	救急受援件数の抑制	件	110	95	83	40	○
主 な 内 訳	消耗品費	2,718	4,051	4,700	3,289	救急救命講習受講者数	人	528	840	851	1,100	○
	医薬材料費	1,463	2,245	2,083	1,750	救急安心センター着信件数	件	3,019	2,856	2,972	5,500	○
	負担金	6,688	4,935	5,810	5,845	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	救急受援件数は減少、救急救命講習は増加、救急安心センター着信件数減少している。					
	地方債											
	その他	1,081	722	722	1,068	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	14,008	17,430	16,349	14,142	判断理由	救急車の適正利用を促し、救急要請の適正化を図ることにより、救急受援件数を更に抑制させることが見込まれる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		高速道路救急業務運営経費支弁金				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	救急入門コースを定期開催し全体の受講者を増やす。また令和6年10月より救急隊を1隊増隊する事で受援件数の更なる減少を目指す。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	通信機器管理事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実			① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	豊中市と指令業務の共同運用を行うとともに、令和6年4月から運用開始となる、指令センター5市共同運用の整備・保守・維持管理業務及び無線更新の検討を進める。 今後、5市で指令センターを共同運用することにより、災害や事故の多様化及び高齢化が進むことによる需要増加に対し、さらなる相互応援体制強化を目指す。
事業の対象 (誰を、何を)	消防指令センター運用(車載無線含む)		
事業の手段・方法 (どのように)	通信機器の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進
上記要素に係る R5年度取組予定		令和6年4月から運用開始となる、指令センター5市共同運用に関するシステム構築。		上記要素に係る R5年度取組実績	豊中市と指令業務の共同運用を行い保守・維持管理・安定稼働運用するとともに、令和6年4月豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市で運用開始の北大阪消防指令センターのシステム整備・構築を完了。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事業費 A		58,573	43,270	58,573	55,604	消防指令センターの維持管理	件	1	1	1	1	○
主な内訳	消耗品費	53	54	59	191	119番受信件数	件	9,099	9,500	9,417	11,000	○
	通信運搬費	656	663	676	654	119番受信時の口頭指導件数	件	5,872	6,000	6,224	7,000	○
	負担金	57,794	41,918	56,031	52,954	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	消防指令センターは構築メーカーの保守体制により順調に維持管理されている。また、口頭指導件数は増加しており、救急事案における患者の救命率向上及び症状軽快に繋がっている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源		58,573	43,270	58,573	55,604	判断理由	消防指令センターの維持管理及び豊中市との共同消防指令センターの整備を計画通りに実施、効率性については消防指令センターを2市共同で整備したことにより整備費用の削減が図れた。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	令和6年度から豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市の5市による共同運用を開始し、相互応援体制の強化及び消防指令センター機能、運用の高度化を図っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	消防車両管理事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実			① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防活動を安全迅速及び効果的に実施するため、消防車両などの適切な整備保守、維持管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	消防自動車、高規格救急車等		
事業の手段・方法 (どのように)	消防自動車、高規格救急車等の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう			7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も			14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を			9 産業と技術革新の基盤をつくろう			15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に			12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり				情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進				広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		定められた法定点検を実施し、各車両の維持管理をする。また、毎日の運行前点検や周期特別点検等を行う事で車両及び機械器具の維持管理を実施する。			上記要素に係る R5年度取組実績	指標のとおり定められた法定点検が実施できており、各車両の維持管理ができています。また、毎日の運行前点検や周期特別点検等の実施により、車両及び機械器具の維持管理を効率的に実施できている。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		14,735	61,280	14,022	13,166	法定点検実施率	%	100	100	100	100	○
主 な 内 訳	燃料費	5,570	7,022	7,615	6,716	消防車両の維持管理	台	29	29	29	30	○
	修繕料	7,698	53,135	5,400	5,456							
	自動車重量税	702	790	790	790	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	不備なく災害出場できているため。					
	地方債											
	その他				230	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	14,735	61,280	14,022	12,936	判断理由	定められた法定点検を確実に実施し、不備なく現場活動を実施できているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		燃料費補償金 230千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	救急車運用台数増加及び車両更新に伴う点検方法の変更があるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	水利管理事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実			① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消火活動を迅速に実施するため、消火栓の適切な維持管理を行う。また、市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査を順次実施していく。
事業の対象 (誰を、何を)	消火栓及び防火水槽		
事業の手段・方法 (どのように)	消火栓の点検、維持管理及び防火水槽の調査		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		○ 広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	消火活動を迅速に行うため、継続的に消火栓を良好な状態で維持管理する。また、50年以上経過した防火水槽のうち、8基の調査を実施する。		上記要素に係る R5年度取組実績	市内全消火栓調査を行い、異状があれば適時復旧を実施するとともに、50年以上経過した防火水槽のうち、8基の調査を完了。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,904	2,904	9,600	9,555	消火栓使用可能率	%	100	100	100	100	○
主 な 内 訳	調査委託料	-	-	6,700	6,655	消火栓維持管理	基	1,452	1,450	1,446	1,450	○
	水道企業会計繰出金	2,904	2,904	2,900	2,900	防火水槽調査委託数	基	0	8	8	1	○
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	消火栓は良好な状態で維持管理出来ており、50年以上経過した防火水槽についても、予定とおり調査を実施しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	2,904	2,904	9,600	9,555	判断理由	指標のとおり、消火栓の使用可能率は100%であり、定期的な点検等により効率的な管理ができていたが、50年以上経過した防火水槽については、調査から継続使用までの防火水槽長寿命化計画を作成中であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	消火活動の根幹となる消火栓の維持管理を行い、消防力を維持し市民の安全安心に資する。防火水槽の維持管理については、継続して老朽化の調査を実施し、財政状況を勘案しながら改修等を順次推進していくことが必要である。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名		消防団施設管理事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実			施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	新耐震基準(昭和56年)を満たさない、鉢塚分団及び池田分団詰所の建替え検討、地域防災力の向上。
事業の対象 (誰を、何を)	消防団施設(7分団)		
事業の手段・方法 (どのように)	消防団施設の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		災害に対し迅速に対応するため、消防団施設の維持管理を 実施する。		上記要素に係る R5年度取組実績	消防団施設の維持管理はできている。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		838	993	1,222	1,007	消防団施設の維持管理	箇所	7	7	7	7	○
主 な 内 訳	光熱水費	465	519	550	474							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	災害拠点としての維持管理ができているもの。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	838	993	1,222	1,007	判断理由	災害拠点である消防団施設の維持管理については、建物が年々老朽化することにより、維持管理コストの上昇が考えられることから、施設の建て替え等も考慮する必要がある。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	老朽化により、施設建て替えを優先すべきであると判断したため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	消防団運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防団に関する公務災害補償、退職報償金の支給及び被服賞与などを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	消防団員		
事業の手段・方法 (どのように)	消防団員の教育訓練の実施、及び地域と連携した消防団員(実員)の確保を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、消防団員の装備品、報酬等の維持管理を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	消防団員の装備品、報酬等の維持管理はできている。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		10,460	10,564	14,430	15,723	団員数	人	182	190	174	200	○
主 な 内 訳	報償費	3,673	2,532	6,096	7,985	公務災害発生件数	件	0	0	0	0	○
	消耗品費	1,055	2,334	1,978	1,414	団員加入率	%	91	95	87	100	○
	負担金	5,700	5,700	6,184	6,156	成果指標の達成状況		B.順調に推移していない				
財 源	国・府支出金					判断理由	消防団員数については、目標を190名としており、急な退団者数の発生など団員数の推移は判断できない部分があるが、令和4年4月に女性団員創設のため、180名から200名に条例定員を改正し、女性団員が入団者したものの全体としては目標値に達していない状況である。なお、公務災害の発生も無いもの。					
	地方債											
	その他	3,163	1,907	5,500	7,398	事業の有効性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	7,297	8,657	8,930	8,325	判断理由	消防団員との連携を密にし、SNSを活用して消防団員数の確保を検討する必要がある。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		退職報償金 7,389千円 消防団福祉共済還付金 9千円				R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	地域防災力の中核となる消防団を運営していくことは必要不可欠である。団員加入率を維持しつつ、目標以上の訓練を重ね、公務災害の発生も無いことから、効率的に実施できていると考える。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	消防団車両管理事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実			① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各種災害に備えるため、消防団車両などの適切な整備保守、維持管理を行うとともに、資器材配備を拡充する。
事業の対象 (誰を、何を)	消防団車両等		
事業の手段・方法 (どのように)	消防団車両等の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、車両の法定点検及び維持 管理を実施する。		上記要素に係る R5年度取組実績	車両の法定点検及び維持管理はできている。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,367	2,183	2,050	2,122	法定点検実施率	%	100	100	100	100	○
主 な 内 訳	燃料費	122	163	190	172	消防団車両の維持管理	台	8	8	8	8	○
	修繕料	747	1,101	1,000	1,099							
	自動車借上料	308	462	462	462	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	災害対応車両の維持管理が出来ているもの。					
	地方債											
	その他	1,000				事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,367	2,183	2,050	2,122	判断理由	災害に対する迅速な対応のため、消防団車両の維持管理が効率的に出来ている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	消防団車両の維持管理が効率的に出来ている。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	消防庁舎管理工事	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象 (誰を、何を)	消防本部(署)及び細河分署		
事業の手段・方法 (どのように)	消防本部(署)及び細河分署の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		消防本部(署)及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め、 早期に検討していく。		上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		31,240	8,719	43,000	42,570	消防本部(署)及び細河分署 庁舎の大規模修繕工事	箇所	2	1	1	1	○
主 な 内 訳	工事請負費	31,240	8,532	3,900	3,520							
	庁用器具費	-	-	39,100	39,050							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあるため。					
	地方債		1,900	43,000	42,500							
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	31,240	6,819		70	判断理由	優先順位を付け、修繕工事を実施しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	消防庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め検討する中で、修繕が必要と思われる箇所については、優先順位を付け修繕工事を実施していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	消防車両等整備事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実			① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	火災・救急・救助などの発生に備え、迅速かつ安全な活動を実施するために、消防車両及び機械器具を更新及び整備する。
事業の対象 (誰を、何を)	消防車両及び機械器具		
事業の手段・方法 (どのように)	更新及び整備		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	効果的な火災・救急・救助活動を行うために、消防車両及び機械器具の更新を推進していく。		上記要素に係る R5年度取組実績	災害対応特殊消防ポンプ自動車、13m放水塔付消防自動車の更新を完了。緊急消防援助隊車両については、再登録し、両車両とも災害現場にて円滑に運用。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		16,830	50,369	170,000	168,509	更新・整備台数	台	1	2	2	2	○
主 な 内 訳	自動車購入費	16,830	50,369	170,000	168,509							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金		13,649	13,649	13,649	判断理由	運用年数、走行距離等を考慮し、更新計画を作成しているが、財政状況により計画が先送りとなっている。					
	地方債			119,500	117,200							
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	16,830	36,720	36,851	37,660	判断理由	車両の整備計画において、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況も勘案しながら、優先順位を明確にし、効率的な業務推進が必要である。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	緊急消防援助隊の登録隊数は、本市において上限に達しているため、現有する緊急消防援助隊登録車両を、整備計画に基づき更新する。また、それ以外の車両については、共同運用や減車も見据えたなかで、市民の安全・安心を守る消防力を維持するため、必要な車両の更新を行っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		消防本部	事務事業名	消防施設整備事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実			施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。
事業の対象 (誰を、何を)	防火水槽		
事業の手段・方法 (どのように)	改修や撤去等		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に			12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進				広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		効果的な防火水槽の改修・撤去等について、財政状況を勘案しながら事業を推進していく。また、上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の付け替えを行い新たに整備を行うもの。			上記要素に係る R5年度取組実績	老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓18基の更新を実施したものの。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	11,633	16,200	11,011	取替予定数	基	21	27	18	20	○
主 な 内 訳	水道企業会計繰出金	-	11,633	16,200	11,011							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、消火栓は上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができています。					
	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B											
	一般財源		11,633	16,200	11,011	判断理由	上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができています。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		総合窓口課	事務事業名	霊園整備事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	自ら安心して将来に向けて担える墓地であり、次世代の墓守に負担なく引き継げる合葬式墓地の整備。
事業の対象 (誰を、何を)	合葬式墓地に納骨を希望の方		
事業の手段・方法 (どのように)	納骨		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	承継者の居ない墓を無縁墓にしないために合葬式墓地を整備を行う。	上記要素に係る R5年度取組実績	五月山霊園内合葬式墓の調査及び設計	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	13,238	13,200	設計の実施件数	件	-	1	1	-	
主 な 内 訳	設計委託料	-	-	13,200	13,200							
	調査委託料	-	-	38	0							
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	設計が完成し建設に入れる。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源			13,238	13,200	判断理由	計画通り設計が完了したため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	計画に沿って建設を行う。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課		事務事業名		民家防音空調機器更新工事補助事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	航空機騒音の障害防止対策で、民家防音工事により設置された空調機器の更新工事に対し て助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	関西エアポート株式会社の実施する補助金 対象者		
事業の手段・方法 (どのように)	補助金の交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	補助金の交付		上記要素に係る R5年度取組実績	補助金の交付

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		232	286	870	204	補助件数	件	7	18	8	7	
主 な 内 訳	補助金【総務費】	232	286	870	204							
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	補助金助成の対象は、設置後10年以上経過し、かつ所要の機能が失われた空調機器であるが、空調機器の性能の向上により不具合が生じるタイミングが10年以上となり分散していることを考慮すると、実績数値は大きく変動しないと考えられるため。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					対象区域の世帯数は維持・微増しているため。						
	一般財源	232	286	870	204	判断理由						
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	対象区域住民の良好な生活環境を確保するべく、今後も空調機器の更新工事に対し助成していく必要があるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課	事務事業名	空港周辺騒音対策事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪国際空港周辺地域住民の安全で良好な生活環境を確保するため、環境・安全対策の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	大阪国際空港周辺市民		
事業の手段・方法 (どのように)	要望活動等		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	要望活動等		上記要素に係る R5年度取組実績	要望活動等

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		255	80	309	298	神田会館Lden(時間帯補正等価騒音レベル)	dB	58	57	57	57	
主 な 内 訳	負担金【総務管理費】	62	13	64	63							
	消耗品費	45	40	40	40							
	燃料費	13	19	30	20	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	令和5年度目標値見込みを達成しており、騒音にかかる苦情についてもほとんど寄せられていないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	255	80	309	298	判断理由	大阪国際空港周辺都市対策協議会等における要望活動を通じて、空港運営会社及び航空会社による騒音低減に向けた不断の努力を促すことができているため。					
受益者負担率 B÷A							R6年度以降の事業の方向性			現状維持		
R5年度における「その他」財源の主な内容						判断理由	騒音レベルは短期間に大きく改善されるものではなく、空港所在市として、騒音改善に向けた航空会社等による機材の開発・導入は引き続き要望していく必要があるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		都市政策課	事務事業名		既存民間建築物除却補助事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり			施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	耐震性不足の空き家など老朽住宅の除却を促進するため、工事費の一部を補助する。
事業の対象 (誰を、何を)	耐久性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家		
事業の手段・方法 (どのように)	除却工事費の補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市空家等対策計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	現状の補助事業を継続する。	上記要素に係るR5年度取組実績 補助制度により、放置された老朽住宅の除却が行われた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,200	1,200	2,000	200	特定空家の等の割合	%	3	10	3	10	
主 な 内 訳	補助金	1,200	1,200	2,000	200							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	600	600	1,000	100	判断理由	補助金の執行により、放置された老朽住宅の除却が行われた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
		一般財源	600	600	1,000	100	判断理由	補助制度により特定空家の解消につながるケースもある。				
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現状の補助事業を継続する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		都市政策課	事務事業名		空き家対策推進事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり			施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導、啓発活動などを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	空き家の所有者、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	空き家の適正な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導業務、啓発活動を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市空家等対策計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	管理不全な空き家対策と並行して、空き家の発生抑制、利活用促進のための啓発、空家バンクの促進、相談体制の充実に取り組んでいく。		上記要素に係る R5年度取組実績	空家発生の抑制のため、所有者に対して文書等で指導を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		512	412	886	401	空家件数	件	673	673	653	300	
主 な 内 訳	通信運搬費	82	32	94	9							
	シルバーセンター 活用事業委託料	180	180	192	192							
	補助金	250	200	600	200	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	管理不全な空家の所有者に対して、解体や適正管理を求める働きかけをおこなった結果、改善につながるケースが出てきている。					
	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					判断理由	限られた人員で対応しているため、柔軟な対応が難しい。空家数は昨年度より減少しているが、現地点では潜在的空家は多くあると見受けられる。					
	一般財源	512	412	886	401		R6年度以降の事業の方向性			現状維持		
受益者負担率 B÷A						判断理由	管理不全空家対策と並行し、空家の発生抑制、利活用促進のための啓発、空家バンクの促進、相談体制の充実に取り組んでいく。					
R5年度における「その他」財源の主な内容												

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		都市政策課	事務事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自然災害により損壊した住宅を修繕する者に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	住宅の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	修繕費用一部補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。		上記要素に係る R5年度取組実績	災害の発生がないため、申請もなかった。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	80	0	補助件数	件	0	40	0	40	
主 な 内 訳	補助金	0	0	80	0							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	災害の発生がなく、申請がないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源			80		判断理由	災害時の補助であり、災害に備えるという観点では予算枠の確保は有効であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		都市政策課	事務事業名		市営住宅長寿命化事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり			施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	本市の市営住宅等を取り巻く状況や課題を整理し、今後の市営住宅ストックの修繕や更新の計画を定めた池田市市営住宅長寿寿命化計画が、2019年度から2028年度までの計画期間の折り返しを迎えることに伴い、社会経済情勢の変化や事業の進捗状況、市営住宅の整備に関連する他の施策や税制状況などを受け、見直しを行うもの。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市営住宅長寿寿命化計画		
事業の手段・方法 (どのように)	計画の見直しを行う		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市住宅マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	今後の市営住宅ストックの修繕や更新に関して効率的に事業推進を図るため、計画の見直しの中では改修工事や建替え等、長期的な管理の見直しについて検討する。		上記要素に係る R5年度取組実績	長寿寿命化計画の見直し及び計画の策定を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	4,000	3,630	計画の見直し	件		1	1		
主 な 内 訳	計画策定委託料	-	-	4,000	3,630							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			2,000	1,815	判断理由	長寿命化計画の見直しに伴う、計画の策定を行ったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			2,000	1,815	判断理由	耐震化率が向上しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			その他			
						判断理由	今年度見直し・策定した長寿命化計画に伴った、事業実施を行う。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		環境政策課	事務事業名	飼犬登録事務事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	狂犬病の発生や蔓延防止、飼犬の適正飼養を図るため、飼犬の登録及び狂犬病予防注射接種を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内獣医師、犬の飼主		
事業の手段・方法 (どのように)	獣医師より月単位で接種や登録件数の報告		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		上記要素に係る R5年度取組実績
飼犬の登録や狂犬病予防注射実施について情報発信を行う。		広報等により犬の適正飼養及び犬の登録並びに狂犬病予防注射について周知を行った。 また、狂犬病予防注射の接種率向上のため、注射の集団接種や案内ハガキの送付を実施した。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
主 な 内 訳	事 業 費 A	1,275	1,335	1,604	1,524	接種率	%	59.3	60.0	59.7	64.0	
	飼犬登録委託料	478	497	550	496	飼犬登録数	頭	4,183	4,200	4,173	4,500	
	犬予防注射通知委託料	286	282	320	284	新規登録数	頭	275	280	227	300	
	通信運搬費	210	219	248	248	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	接種率について順調に推移している。					
	地方債											
	その他	1,275	1,335	1,604	1,524	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	1,275	1,335	1,604	1,524	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源					判断理由	獣医師会と連携し、市内の動物病院にて飼犬登録や注射済票の交付ができるよう、事務を委託している。また、広報による啓発を行うとともに、登録された飼主に狂犬病予防注射の案内ハガキを送付している。					
受益者負担率 B÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
R5年度における 「その他」財源の主な内容		飼犬登録手数料 716千円 狂犬病予防注射済票交付手数料 808千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き、飼犬登録や狂犬病予防接種に係る啓発を行っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		環境政策課	事務事業名	野良猫対策事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	野良猫のむやみな繁殖を抑制するため、不妊・去勢手術に係る費用を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内獣医師		
事業の手段・方法 (どのように)	野良猫の不妊・去勢手術に補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	市民の快適な生活環境の保持のため、引き続き不妊・去勢手術の補助を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	市民が行う野良猫の不妊・去勢手術に対して、手術費用の半額(上限5千円)を補助した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		202	224	230	185	年間補助件数	件	69	65	45	60	
主 な 内 訳	補助金	202	224	230	185							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	見込数より実績数は下回ったものの、一定数の交付実績があるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	202	224	230	185	判断理由	動物病院に手術費の半額を助成する為、個人の口座を確認する必要がなく、効率的に実施している。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も猫の不妊・去勢手術を続けることにより、地域住民にとって良好な住環境が得られるよう取り組む。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		環境政策課	事務事業名	屋外広告物撤去事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内団体と協働し、不法簡易屋外広告物の除去活動を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	不法簡易看板		
事業の手段・方法 (どのように)	不法簡易広告物を除去		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画(第3次)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	引き続き、市内の団体と協働で不法簡易広告物の除去を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	不法簡易広告物除去活動団体及び担当課が市内をパトロールし、不法な屋外広告物の除去を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		195	62	200	132	不法簡易広告物	個	11	10	26	5	
主 な 内 訳	消耗品費	172	39	171	116							
	保険料	19	18	19	14							
	通信運搬費	4	5	10	1	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	195	61	200	128	判断理由	令和5年度は、市及び不法簡易広告物除去活動団体合わせて24回の除去活動を行っている中、不法簡易広告物も少なく、環境美化が進んでいると思われるため。					
	地方債											
	その他		1		4	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B		0		0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源					判断理由	不法簡易広告物除去活動団体も活動いただいております。本市環境美化に貢献している。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		保険料戻入 4千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き活動団体と連携を図り継続して事業を実施していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		環境政策課	事務事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	神田大気観測局において、微小粒子状物質、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素など大気汚染物質の常時監視を実施し、大気汚染状況を把握する。
事業の対象 (誰を、何を)	阪神高速道路大気観測局(神田局)		
事業の手段・方法 (どのように)	阪神高速道路大気観測局(神田局)において、大気汚染物質の常時観測を行う		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	今後も定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供する。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,755	3,758	4,465	3,780	環境基準達成率	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	管理委託料	3,520	3,520	3,700	3,520							
	光熱水費	198	202	228	170							
	消耗品費	37	36	37	35	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	定点観測によりPM2. 5など、市内の大気汚染の状況を把握できているため。					
	地方債											
	その他	3,755	2,108	4,465	3,780	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源		1,650			判断理由	市民の関心の高いPM2. 5を中心とした1時間ごとの測定値を市ホームページなどで即時(リアルタイム)公開できている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		基金繰入金 3,780千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	主に市内の道路交通に伴う大気汚染状況を観測してきた神田局は大きな役割を担ってきたと認識しており、今後も事業継続していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		環境政策課	事務事業名	環境美化推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	まちの環境美化を推進する運動を各種団体と協働する。また、令和5年度から設置する阪急池田駅前喫煙所の管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内各種団体		
事業の手段・方法 (どのように)	各自治会・こども会等に呼びかけ地域清掃を実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画(第3次)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		引き続き、各自治会・こども会等と協働して清掃を実施し、住民の意識啓発を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績 4年振りに「清掃デー」を実施し、多くの自治体等の団体に協力頂き、地域の清掃活動を協働で行った。また、令和6年2月より供用開始した池田駅前密閉型喫煙所の管理運営を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		58	52	1,309	421	清掃デー参加者数	人	-	3,000	2,841	3,000	
主 な 内 訳	修繕料	0	0	200	199							
	通信運搬費	17	11	38	35							
	管理委託料	41	41	41	41	成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	コロナ禍だったこともあり4年振りに開催したが、多くの団体に参加いただいたため。					
	地方債											
	その他	58	52	1,268	380	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源			41	41	判断理由	地域の団体等に協力いただき、環境美化に寄与していると思うが、実施方法等検討する必要がある。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		基金繰入金 380千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	実施方法を検討しながら、環境美化活動を推進していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		環境政策課	事務事業名	環境監視対策事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の騒音などの測定を定期的実施するとともに、工場などへの規制・指導を行う。また、公害苦情を処理する。
事業の対象 (誰を、何を)	工場、事業場		
事業の手段・方法 (どのように)	・水質、騒音等の定期測定 ・工場・事業場や工事現場への立入検査 ・規制基準の遵守の確認・指導		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画(第3次)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	○ 6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	環境監視のため、水質と騒音の測定を行い、結果を公表する。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られるよう努める。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,079	2,633	6,788	2,003	苦情処理率	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	調査委託料	2,005	2,177	3,600	1,944							
	消耗品費	59	229	59	59							
	機械器具費	-	194	-	-	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	488	488	604	484	判断理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。					
	地方債											
	その他		154			事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B		0			事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	1,591	1,991	6,184	1,519	判断理由	環境監視のため、水質と騒音の測定は不可欠である。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		環境政策課	事務事業名	喫煙所整備事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	現在の場所より通行量の少ない場所に移転するとともに、密閉型の喫煙所を設置する事により、駅周辺の歩行者の受動喫煙を軽減する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	喫煙所の設置		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		現在設置されているパーテーション型の喫煙所は廃止し、新たに密閉型の喫煙所を設置する。		上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	27,000	12,320	密閉型喫煙所の設置	箇所	-	1	1	-	
主 な 内 訳	請負費	-	-	27,000	12,320							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				155	判断理由	予定通り令和5年度中に設置できたため。					
	地方債											
	その他			27,000	12,165	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B			0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源					判断理由	予定通り令和5年度中に設置できたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		基金繰入金 12,165千円				R6年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	令和5年度で池田駅前喫煙所の整備が完了したため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		広域まちづくり課	事務事業名	屋外広告物許可事務事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	2市2町の広域事務として、屋外広告物法等に基づき、屋外広告物に対する許認可を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	2市2町全域		
事業の手段・方法 (どのように)	屋外広告物法等に基づき、適正な屋外広告物の掲出を図る。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		○ 広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	2市2町の広域事務として、屋外広告物の許認可を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	2市2町の広域事務として、屋外広告物の許認可を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		82	26	39	26	許可数	件	128	140	149	160	
主 な 内 訳	通信運搬費	19	22	34	21							
	消耗品費	4	3	5	5							
	印刷製本費	59	-	-	-	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	2市2町事務として、屋外広告物の許可事務を行った。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	82	26	39	26	判断理由	申請に基づき適切に対応したため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現状の2市2町事務を継続する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		広域環境保全課	事務事業名	環境監視対策事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大気汚染防止法や水質汚濁防止法等に基づく規制、指導、届出事務を行う。また、公害苦情を処理する。
事業の対象 (誰を、何を)	工場、事業場		
事業の手段・方法 (どのように)	・工場・事業場や工事現場への立入検査 ・規制基準の遵守の確認・指導		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画(第3次)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	○ 6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行う。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られるよう努める。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
主 な 内 訳	事 業 費 A	3,787	3,697	8,483	7,585	苦情処理率	%	100	100	100	100	
	設備保守点検委託料	788	788	4,529	4,528							
	機器借上料	2,322	2,322	2,322	2,322							
	調査委託料	295	226	1,000	232	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,520	1,944	3,031	2,344	判断理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,267	1,753	5,452	5,241	判断理由	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行った。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		業務センター	事務事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内4か所(てるてる広場・栄町・栄本町・伏尾町)の公衆便所の適切な維持管理を行うとともに、市内全域の定期的・臨時的な薬剤散布を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	公衆便所(市内4か所)の清掃維持管理 市内全域の害虫発生を抑制		
事業の手段・方法 (どのように)	シルバー人材センターによる公衆便所の定期清掃、修繕の施工による清掃維持管理 防疫車両を用いた薬剤散布		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	公衆便所設置条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	○ 6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	老朽化した公衆便所の今後の在り方について検討する。		上記要素に係る R5年度取組実績	清掃及び修繕により適切な維持管理を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
主 な 内 訳	事 業 費 A	4,476	4,694	4,853	4,377	公衆便所の清掃維持管理業務	%	100	100	100	100	
	シルバーセンター活用 事業委託料	2,875	2,979	3,041	3,040	防疫・害虫駆除に係る乳剤量	ℓ	11.5	10	14	10	
	修繕料	800	802	800	537	防疫・害虫駆除に係る粒剤量	kg	28	25	28	25	
	医薬材料費	270	350	350	243	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	薬剤散布による環境衛生面での保持に加え、公衆便所の清掃・修繕による維持管理は達成しているが、老朽化した公衆便所の根本的な改善について検討する必要がある。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	4,476	4,694	4,853	4,377	判断理由	老朽化した公衆便所が2カ所(栄町・伏尾町)あることに加え、洋式化されていない公衆便所の利便性の向上など、故障修繕だけでは衛生的で利便性の高い公衆便所を維持できているとは言えない。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	公衆便所の清掃維持管理、害虫発生抑制のための薬剤散布を引き続き行う。衛生面・安全面に配慮した公衆便所を目指すため、改修工事又は撤去などその方向性について検討していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名		開設公園改修工事	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり				

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公園灯やフェンスなど、老朽化した開設公園施設の改修工事を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	開設公園		
事業の手段・方法 (どのように)	開設公園の再整備工事及び大規模改修		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	公園灯やフェンスなど、老朽化した開設公園施設の改修工事を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	照明灯の改修をはじめ、フェンスの改修、グラウンドの改修および遊具改修を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		40,887	39,765	50,000	47,732	補修件数	件	4	5	5	5	
主 な 内 訳	請負費	40,887	39,765	50,000	47,732							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	老朽化が進む公園施設について、順次対応しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	40,887	39,765	50,000	47,732	判断理由	老朽化が進む公園施設について、順次対応しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	老朽化施設が今後増加していくため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名	公園維持管理事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	都市公園を適切に維持管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	都市公園		
事業の手段・方法 (どのように)	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	都市公園を適切に維持管理を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	草刈や危険木の伐採など、適正な植栽管理を行うとともに、公園施設の修繕を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		70,088	70,263	66,219	64,856	有償借地公園数	件	8	8	8	8	
主 な 内 訳	土地借上料	18,973	18,976	19,001	18,975							
	植栽管理委託料	10,997	11,023	13,024	12,959							
	修繕料	22,393	26,800	24,404	24,124	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	住民からの要望等に対し、適宜対応しているため。					
	地方債											
	その他	2,147	2,213	2,612	1,607	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	67,941	68,050	63,607	63,249	判断理由	住民からの要望等に対し、適宜対応しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		収入証紙収入 9百円 地域分権推進基金繰入金 1,606千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	住民からの要望等が多様化し、それらに対応するため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名		五月山動物園整備事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	来場者の増加による動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修することで、ウォンバットが増えても対応できる園舎にする。
事業の対象 (誰を、何を)	五月山動物園		
事業の手段・方法 (どのように)	動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	五月山動物園の実施設計を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	五月山動物園の実施設計を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	17,999	120,000	117,590	来場者数	人	319,169	319,200	314,639	567,000	
主 な 内 訳	委託料	-	17,999	120,000	117,590							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	見込み通りの来園者数となっているため。					
	地方債			90,000	101,700							
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源		17,999	30,000	15,890	判断理由	実施設計により、事業の進捗が図れているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	実施設計をもとに、整備工事に着手していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名		五月山緑地整備事業
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、五月山緑地整備事業を展開する。
事業の対象 (誰を、何を)	五月山緑地		
事業の手段・方法 (どのように)	五月山緑地内の施設の整備		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	五月山マネジメント方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	さくらプロムナードの再整備と五月山ドライブウェイ法面点検の実施。		上記要素に係る R5年度取組実績	さくらプロムナードの再整備を行うとともに、五月山ドライブウェイの法面点検を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		55,770	45,636	145,900	131,441	駐車場台数	台	146,659	146,700	76,745	150,000	
主 な 内 訳	委託料	-	31,676	5,900	5,280							
	請負費	55,770	13,960	140,000	126,161							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		24,700	60,000	47,100	判断理由	再整備工事による一時的な台数減であるため。					
	地方債			54,000	42,300							
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	55,770	20,936	31,900	42,041	判断理由	再整備工事により、事業の進捗が図れているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き、再整備工事を実施していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名	開設公園再整備事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	都市公園施設のリニューアルだけでなく、防災機能の向上及びバリアフリー化を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	開設公園		
事業の手段・方法 (どのように)	公園の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市グリーンインフラ推進計画 池田市都市公園ストック再編事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	伏尾台北中央公園整備を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	伏尾台北中央公園の再整備を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		7,590	-	35,000	34,650	工事の件数	件	0	1	1	6	
主 な 内 訳	請負費	7,590	-	35,000	34,650							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			15,000	15,000	判断理由	見込み通りの工事を実施できているため。					
	地方債			13,500	13,500							
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	7,590		6,500	6,150	判断理由	再整備工事により、事業の進捗が図れているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き、再整備工事を実施していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		審査指導課	事務事業名	建築指導事務事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	建築確認申請、許可申請、認定申請、届出等の審査・検査、建築相談及び違反建築の是正指導等を実施することにより、快適な住宅・住環境の保全及び形成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	建築主、建築物の所有者等		
事業の手段・方法 (どのように)	建築基準法、その他関係規定に基づく建築指導を実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	建築基準法、長期優良住宅法、エコまち法、建築物省エネ法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	建築確認の台帳入力や窓口業務の効率化に向けて、建築確認システムの機能更新を実施する。		上記要素に係る R5年度取組実績	建築確認システムの機能更新・追加を行い、業務の効率化を実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,576	2,503	7,692	7,220	完了検査済証交付率	%	98.2	99	100	100	
主 な 内 訳	工事委託料	-	-	5,000	4,730	証明書等の交付件数	件	2,514	2,575	2,628	2,600	
	機器借上料	893	830	518	517							
	設備保守点検委託料	396	415	729	728	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	93	128	1,160	1,626	判断理由	着実な完了検査受検のための取組を行い、高い検査済証交付率を確保している。					
	地方債											
	その他	2,483	2,375	2,595	2,456	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	2,483	2,375	2,595	2,456	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源			3,937	3,138	判断理由	さらなるDXの推進により、申請者の利便性の向上、業務の効率化を図る余地がある。					
受益者負担率 B÷A		96.4%	94.9%	33.7%	34.0%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		土木手数料 2,336千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き、建築基準関係規定に基づく建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、建築行政のDXを推進する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		審査指導課	事務事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり			施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	吹付けアスベストが施工されている多数の者が利用する建築物について、所有者がアスベスト分析調査又はアスベスト除去等工事を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。吹付けアスベスト分析調査及び除去等工事に係る補助事業の周知、啓発を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	対象建築物の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	アスベスト対策を行う建築物の所有者に対して補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	建築基準法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	吹付けアスベスト分析調査及び除去等工事に係る補助事業の周知、啓発を広報誌やホームページにて行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	広報誌及びホームページにて、補助制度の案内を掲載。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		93	0	1,250	0	補助金交付件数	件	0	1	0	-	
主 な 内 訳	補助金	93	0	1,250	0							
						成果指標の達成状況				C.判断できない		
財 源	国・府支出金	93		750		判断理由	啓発活動は行っているが、建物所有者がアスベストが含まれると思われる吹付材を発見し、その調査等を行うかどうかは所有者の判断によるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			500		判断理由	令和5年度の申請件数は0件であったが、アスベストが含まれると思われる吹付材を調査できる補助制度を整えておくことは、市民の健康被害の発生を防ぐために必要であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和5年度の申請件数は0件であったが、アスベストが含まれると思われる吹付材を調査できる補助制度を整えておくことは、市民の健康被害の発生を未然に防ぐために必要であるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課	事務事業名	狹隘道路整備促進補助事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実			④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の建築行為を行う土地所有者等。		
事業の手段・方法 (どのように)	道路後退部分の分筆登記費用及び舗装工事等に対し、寄付を前提に助成する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	本事業により狹隘道路が解消され、将来的に緊急車両等が通行可能となる道路整備を促進する。		上記要素に係るR5年度取組実績	「池田市狭あい道路の整備促進に関する要綱」に基づき、狭あい道路整備の助成を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,970	3,014	5,000	1,459	整備延長	m	39.5	40	32	125	
主 な 内 訳	補助金	1,970	3,014	5,000	1,459							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	655	986	1,666	720	判断理由	本事業により、道路整備した部分について、狭あい道路が解消され、道路空間の安全性や利便性の向上に寄与していると考えているため。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B					判断理由	狭あい道路を解消し、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保するためには有効な手法であるが、整備費用の助成金の見直しなど、要綱改正の検討が必要であるため。					
	一般財源	1,315	2,028	3,334	739		R6年度以降の事業の方向性					
受益者負担率 B÷A						判断理由	更なる狭あい道路の解消に向けて要綱の見直し等の検討が必要である。					
R5年度における 「その他」財源の主な内容												

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課		事務事業名		交通安全施設維持管理事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	③道路・公共交通の充実			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、機能を保全する
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物		
事業の手段・方法 (どのように)	適切な維持管理を行う		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新を行い、防犯灯に関しては省エネ効果の高いLED照明とし、更なる脱炭素の促進を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	防犯灯、道路反射鏡、区画線等、交通安全施設の維持管理・修繕を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		59,182	55,689	57,598	57,555	防犯灯設置、更新、修繕台数	台	54	60	66	100	
主 な 内 訳	需用費	42,808	39,315	41,224	41,181							
	使用料及び賃借料	16,374	16,374	16,374	16,374							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	修繕・修理が必要な防犯灯、道路反射鏡など適切に維持管理ができており、成果指標（R5見込）を達成できているため。					
	地方債											
	その他	16,504	15,903	8,610	15,102	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	42,678	39,786	48,988	42,453	判断理由	要望を受けた防犯灯、道路反射鏡など設置を行っており、市民生活の交通安全施設における、安全・安心の向上に繋がる有効な手法であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		交通安全対策特別交付金 6,500千円 道路占用料 8,600千円 街路灯管理基金利子 2千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市内の生活道路を中心に交通安全施設の要望は増加しており、引き続き、本事業の必要性は高いと判断する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課	事務事業名	交通安全施設維持工事	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、機能を保全する
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物		
事業の手段・方法 (どのように)	適切な維持管理、更新のため工事発注を行う		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	交通安全施設について、施設の点検を適切に行い、必要な更新工事を進め、予防保全型のインフラメンテナンスを行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	経年劣化し、老朽化した電柱共架ポールの交換を行い、交通安全施設の修理・修繕工事を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8,580	13,288	14,000	13,530	街路灯照明更新	台	45	40	40	50	
主 な 内 訳	工事請負費	8,580	13,288	14,000	13,530							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	本事業により、市内一円の交通安全施設の適切な維持管理ができているため。					
	地方債											
	その他	4,600	4,251	12,000	3,790	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	3,980	9,037	2,000	9,740	判断理由	設置後、50年近く経過した道路照明ポール、道路反射鏡などを今後、適宜更新するための有効な手段であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		交通安全対策特別交付金 3,790千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後について、引き続き交通安全施設の適切な維持管理に努めていく必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課		事務事業名		道路等管理システム運用事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	③道路・公共交通の充実			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図更新、譲与申請・管理業務の推進
事業の対象 (誰を、何を)	法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図、譲与申請・管理		
事業の手段・方法 (どのように)	明示関連データ管理システムを更新する		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
上記要素に係る R5年度取組予定		法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図更新、譲与申請・管理業務を推進し、明示関連データ管理システムを更新する。		上記要素に係る R5年度取組実績	寄付・帰属を受けたデータ及び明示確定図の更新などを行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込		
事 業 費 A		2,310	2,310	2,500	2,332	明示関連データ管理 システム更新件数	件	175	175	180	200		
主 な 内 訳	委託料	2,310	2,310	2,500	2,332								
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	明示指令については、申請による受付であり、明示確定図の更新数の目標設定は困難であるが、今後も一定進むと考えられ、明示確定図の更新は継続的に必要である。						
	地方債												
	その他	2,310	2,310	2,500	2,332	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源					判断理由	寄付・帰属を受けたデータ及び明示確定図の更新を行うことができる。						
受益者負担率 B÷A													
R5年度における 「その他」財源の主な内容		道路占用料 2,332千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持				
						判断理由	今後も本事業を継続することにより業務の効率化を図っていく。						

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課	事務事業名	市道敷地取得測量事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う
事業の対象 (誰を、何を)	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地		
事業の手段・方法 (どのように)	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷について、測量及び分筆登記を行い、効率的な公共物管理を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	境界復元、権原取得に伴う境界確定、権原取得に伴う土地測量及び境界復元を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		964	999	1,000	394	測量・分筆登記件数	件	2	2	3	3	
主 な 内 訳	委託料	964	999	1,000	394							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	道路後退部分等の寄付について申請に基づき受理しているので、今後も後退部分について測量及び分筆作業を行う。					
	地方債											
	その他	964	999	1,000	394	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源					判断理由	寄附や帰属による土地の分筆測量を行った上で、所有権を移転させ、本市の道路として管理を行うことができています。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		道路占用料 394千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も引き続き、道路敷地を取得していくためには測量及び分筆作業を継続していく必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課	事務事業名	道路台帳作成事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強 化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実			④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、道路台帳の整備を行う
事業の対象 (誰を、何を)	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地		
事業の手段・方法 (どのように)	道路台帳の整備を行う		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	道路法第28条(道路台帳)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	道路管理者の責務として道路台帳の調整、保管が義務付けられている道路法第28条に基づき道路台帳の整備を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	道路法第28条(道路台帳)に基づき、道路台帳整備を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,810	4,961	5,300	5,300	道路情報便覧更新	路線	3	3	4	3	
主 な 内 訳	委託料	4,810	4,961	5,300	5,300							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、申請に基づき道路台帳の更新を行うので、継続的に必要である。					
	地方債											
	その他	4,810	4,961	5,300	5,300	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源					判断理由	道路管理者の責務として道路台帳整備を道路法第28条にて規定されているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		道路占用料 5,300千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	本事業は道路管理者の法的義務であることから、引き続き道路台帳整備を実施する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課	事務事業名	道路維持委託事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道及び市管理道路における道路清掃、土砂処分、ポンプ点検等道路維持関連業務を委託することにより、市民の快適な日常生活の寄与に努める。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法 (どのように)	適切な維持管理を行う		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	清掃委託、植栽管理委託等、委託発注業務の簡素化を図り、 効率的な行政運営を目指す。		上記要素に係る R5年度取組実績	市内一円の市道及び市管理道路における道路清掃、土砂処分、 ポンプ点検等道路維持関連業務を委託した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		30,111	27,345	29,646	29,643	清掃延長	km	194.2	200	194.2	200	
主 な 内 訳	委託料	30,111	27,345	29,646	29,643							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	市内一円の幹線道路・生活道路において、道路清掃、排水ポンプ点検、植栽剪定作業など定量的作業であるが、道路維持には必須な作業のため、継続的に必要と判断する。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	30,111	27,345	29,646	29,643	判断理由	道路及び道路付属施設について、点検や補修等の維持管理ができているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	道路維持に必須な植栽剪定、清掃作業など定量的作業であるが、今後も引き続き、事業の効率化を目指し、事業を推進していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課	事務事業名	道路維持工事	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事を行い、快適な道路機能を維持する
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法 (どのように)	適切な維持管理を行う		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	発注時期を調整した上で舗装修繕箇所が近傍している所などを取りまとめて工事発注を行うことで、効率的な工事発注業務を目指す。		上記要素に係る R5年度取組実績	市内一円の幹線道路、生活道路において、舗装補修工事を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		90,000	110,000	115,000	114,996	舗装面積	m	8,725	9,000	8,282	10,000	
主 な 内 訳	工事請負費	90,000	110,000	115,000	114,996							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	近年、幹線道路・生活道路の劣化が著しく、舗装補修の要望も増加しており、それに対応する工事発注も増加傾向にあるため。					
	地方債											
	その他	49,646	57,146	41,000	51,646	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	40,354	52,854	74,000	63,350	判断理由	幹線道路・生活道路の舗装補修において、地下埋設業者と調整を行い、効率的に更新が行われているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		道路占用料 50,926千円 駅前広場使用料 720千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市内一円の幹線道路・生活道路において、補修要望を多数いただく中、損傷の著しい箇所を優先に舗装補修工事を行い、地下埋設業者との調整など工事発注の効率化を進め、効果的に本事業を進めていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		土木管理課	事務事業名	道路維持管理事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道及び市管理道路において、市民の安全で快適な通行の確保のため適切な維持管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法 (どのように)	適切な維持管理を行う		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	道路補修、街路樹剪定などの依頼業務の簡素化を図り、効率的な行政運営と業務の平準化を目指す。		上記要素に係る R5年度取組実績	市道215km、市有道路10km、里道153kmの道路維持を実施し、車両や歩行者の円滑な通行を確保した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		57,687	66,217	72,491	69,074	道路緊急修繕	件	40	40	47	50	
主 な 内 訳	需用費	20,000	22,005	72,491	24,932							
	使用料及び賃借料	502	502	542	467							
	負担金補助及び交付金	37,185	43,710	47,017	43,675	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	道路及び付属施設について、点検や補修等の維持管理が適切にできているため。					
	地方債											
	その他	10,000	10,000	20,000	10,000	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	47,687	56,217	52,491	59,074	判断理由	要望箇所について不具合を解消することで、道路機能が回復し、安全で円滑な道路環境が維持できた。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		道路占用料 10,000千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	道路及び付帯施設の維持管理については、多数の要望をいただいている中で、順次、補修等の対応を実施しているところ。引き続き、計画的かつ効率的に本事業を推進する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		交通道路課	事務事業名	バリアフリー基本構想策定事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	改正バリアフリー法に基づき、マスタープランと基本構想を策定し、具体的な整備を促す。
事業の対象 (誰を、何を)	ソフト施策を含む市内のバリアフリー化整備促進		
事業の手段・方法 (どのように)	マスタープラン、基本構想の策定		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市バリアフリー基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定		バリアフリーに関する方針の明確化や、これまでの対象や取り組みを広げる為、利用者・当事者の意見把握や行政、交通事業者、施設管理者、市民等で議論し相互理解を深める		上記要素に係るR5年度取組実績	利用者・当事者の意見を把握し、行政、交通事業者、施設管理者、市民等との議論を進め、バリアフリーに関する方針の明確化できた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	4,500	6,000	5,995	基本構想策定件数	件	-	1	1	-	○
主 な 内 訳	計画策定委託料	-	4,500	6,000	5,995							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		1,466	2,000	1,998	判断理由	池田駅及び石橋阪大前駅周辺において基本構想策定完了。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源		3,034	4,000	3,997	判断理由	予定どおり基本構想の策定が完了したため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	市内5か所の移動等円滑化促進地区の内、2地区において基本構想を策定しバリアフリー化を推進する。 残り3地区についても機会を捉えて基本構想を策定する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		交通道路課	事務事業名	交通安全啓発事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	全国交通安全運動に合わせて、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室などを実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民(保育園児・幼稚園児・小学生・高齢者・運転免許所有者等)		
事業の手段・方法 (どのように)	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市ながらスマホの防止に関する条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭啓発でのキャンペーン、交通安全教室の実施		上記要素に係るR5年度取組実績	全国交通安全運動に合わせた運転者講習会や、街頭啓発でのキャンペーン実施及び交通安全教室を開催した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		5,668	5,720	5,864	5,691	交通事故件数	件	253	250	258	245	
主 な 内 訳	交通安全教育業務委託料	3,433	3,433	3,433	3,433							
	消耗品費	1,782	1,885	1,889	1,889							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	交通事故件数の増加					
	地方債											
	その他	1,503	1,624	1,723	1,660	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	4,165	4,096	4,141	4,031	判断理由	小中学生や高齢者には継続的に交通安全教室を実施。デジタル活用による効率的な内容を検討。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	交通事故の発生を未然に防ぐため、警察、安全協会と連携し交通ルールの周知を図る。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		交通道路課	事務事業名	交通安全施設整備事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤
				6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	街路灯、道路反射鏡、防護柵、区画線、自転車レーンなどの施設の新設、修繕を行い、各種交通安全対策を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市道及び市管理道路		
事業の手段・方法 (どのように)	交通安全対策として自転車レーン、グリーンベルト、道路反射鏡、防護柵及び区画線等を設置する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	子供の移動経路交通安全プログラム

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		通学路や未就学児等が日常的に移動する経路等の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取り組みの一環として、「子供の移動経路交通安全プログラム」や市民要望に基づき事業を進めていく。		上記要素に係るR5年度取組実績 交通安全対策特別交付金を活用しながら、薄層カラー舗装の施工など要望のあった箇所の交通安全の確保に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		17,351	27,398	18,000	17,600	通学路歩道整備延長	km	32.3	33.5	35	33.9	○
主 な 内 訳	工事請負費	17,351	27,398	18,000	17,600	交通事故発生件数	件	51	48	71	45	○
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	9,075	14,204	8,870	8,870	判断理由	交通安全施設の改良を図り、安心・安全な道づくりが進んでいるため。					
	地方債	6,600	10,800	6,532	6,500							
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	1,676	2,394	2,598	2,230	判断理由	国の交付金を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりに寄与している。一方、事業の効率性については、予算の縮小傾向により整備率への影響も懸念される。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	交通安全対策特別交付金や国の交付金を活用しながら、今後も事業を継続していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		交通道路課	事務事業名	地域公共交通改善事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の公共交通の現状を踏まえ、公共交通の課題を整理し、維持、改善に向けた計画の策定を検討する。
事業の対象 (誰を、何を)	既存公共交通や新たな先進技術の活用		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市地域公共交通計画に記載した施策の推進		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市地域公共交通計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	市南部地域における今後の交通に関する住民ニーズの傾向を把握するため、各地域コミュニティの代表者へ日常の移動についてヒアリングを行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	市南部地域コミュニティの代表者へ日常の移動についてヒアリングを行い、同地域における今後の交通に関する住民ニーズの傾向を把握した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,994	3,630	1,252	190	1日あたりの路線バス利用者数	人	7,898	8,050	8,448	8,250	
主 な 内 訳	負担金	4,994	0	1,252	190							
	委託料	0	3,630	0	0							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	1,699				判断理由	1日あたりの路線バス利用者数が増加しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	3,295	3,630	1,252	190	判断理由	1日あたりの路線バス利用者数が増加しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市域の公共交通は一定確保されていることから、既存の交通ネットワークを維持するため利用促進に取組む。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		交通道路課	事務事業名	放置自転車等対策事業	
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田・石橋阪大前駅周辺において、指導員による放置自転車等の指導・啓発及び移動・保管・返還を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田・石橋阪大前駅周辺の自転車等(自転車・原動機付自転車)利用者		
事業の手段・方法 (どのように)	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車秩序の確立に関する条例、同規則 池田市違法駐車等の防止に関する条例、同規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還		上記要素に係る R5年度取組実績	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動・保管及び返還を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		35,538	35,524	35,944	35,946	移動保管台数	台	1,289	1,800	1,192	1,070	
主 な 内 訳	業務委託料	34,090	34,758	34,678	34,678							
	修繕料	488	287	700	814							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	移動保管台数が低下しているため。					
	地方債											
	その他	2,024	2,590	2,040	2,833	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	33,514	32,934	33,904	33,113	判断理由	移動保管台数が低下しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		放置自転車等返還手数料 2,233千円 売却処分料 600千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	移動保管台数の減少傾向を維持するため、放置防止の啓発活動を継続する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		交通道路課	事務事業名	道路再整備事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強 化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	老朽化する道路ストック(舗装、道路付属物など)に対して、適切な調査、点検、補修を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	老朽化する道路ストック及び駅周辺の再整備		
事業の手段・方法 (どのように)	維持管理計画の策定及び実施(調査・点検・補修)及び都市再生整備計画に基づく駅前再整備		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	阪急池田駅周辺基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	道路ストックの老朽化対策は、まちづくりの基盤となる事業となるため、今後も引き続き、国の交付金等の動向を踏まえつつ、当面は事業債を活用することで、老朽化対策に取り組んでいく。		上記要素に係る R5年度取組実績	国の交付金等を活用しながら、道路ストックの補修設計および駅周辺の再整備の詳細設計を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		79,373	47,300	48,000	47,851	駅南広場整備(せせらぎモール)	件	-	1	1	-	
主 な 内 訳	委託料	0	0	48,000	47,851	道路土工構造物補修	件	1	1	1	2	
	工事請負費	79,373	47,300	0	0							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	51,675		19,200	15,200	判断理由	国の交付金を活用しながら、着実に事業実施を行った。又、道路土工構造物の老朽化対策も進めている。					
	地方債	19,000	47,300	12,500	25,400							
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	8,698		16,300	7,251	判断理由	道路ストックの再整備および駅周辺の再整備について、国の交付金等を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりおよび景観整備に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	道路ストックの老朽化対策は、まちづくりの基盤となる事業となるため、今後も引き続き国の交付金等の動向を踏まえつつ、当面は事業債を活用することで、老朽化対策に取り組んでいく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		交通道路課	事務事業名	歩道改良事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経年劣化により損傷箇所が多い市内幹線道路に対して、バリアフリーに配慮した歩道を整備する。
事業の対象 (誰を、何を)	歩道改良事業		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市バリアフリー基本構想に準じ、歩道の改良・拡張、透水性舗装、視覚障がい者誘導ブロック等を施工する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市バリアフリーマスタープラン、池田市バリアフリー基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で、歩道のバリアフリー化や部分改良		上記要素に係る R5年度取組実績	重要度高い歩道のバリアフリー化や街路樹による根上がり を改善した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		23,569	11,990	12,000	11,550	整備延長	m	200	140	160	200	○
主 な 内 訳	工事請負費	23,569	11,990	12,000	11,550							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	限られた予算の中、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で整備しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	23,569	11,990	12,000	11,550	判断理由	街路樹による根上がりや経年劣化による歩道の機能低下の改善を図るために有効。一方、事業の効率性については、予算の縮小傾向により整備率への影響も懸念される。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	率先して歩道のバリアフリー化を進めていくために、歩道整備計画の策定と事業費の確保が必要。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		交通道路課	事務事業名	橋りよう長寿命化事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	橋梁及び横断歩道橋の継続的な補修及び補強工事を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	本市が管理する道路橋及び横断歩道橋		
事業の手段・方法 (どのように)	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市橋梁長寿命化修繕計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	損傷程度や重要性を考慮し、優先順位を決め、効率的な事業遂行に取組むために、引き続き、国の補助金を活用するとともに、事業実施のために必要な人員を確保していく。		上記要素に係る R5年度取組実績	国の補助金を活用し、引き続き池田駅前2号橋・4号橋の補修工事を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		110,135	212,266	451,290	361,680	橋梁修繕数	橋	36	36	36	41	○
主 な 内 訳	委託料	14,762	212,266	30,000	25,850	横断歩道橋修繕数	橋	5	5	5	7	○
	工事請負費	86,373	0	421,290	335,830							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
						判断理由	橋梁および横断歩道橋の延命化を図ることができているため。					
財 源	国・府支出金	88,246	141,385	227,250	171,477							
	地方債				119,500							
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	21,889	70,881	224,040	70,703	判断理由	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施し、安心・安全な道路網を確保でき、かつライフサイクルコストの削減を図ることができるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	橋梁及び横断歩道橋の5年ごとの定期点検を実施し、橋梁長寿命化修繕計画を策定する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		交通道路課	事務事業名	市営駐車場管理事業	
総合計画 の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市営駐車場における車両の一時利用及び定期利用の適切な管理を行い、駐車場の利用を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	阪急池田駅及び駅周辺の商業施設利用者		
事業の手段・方法 (どのように)	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市立駐車場条例、同規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用	上記要素に係るR5年度取組実績 市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事業費 A		23,739	26,827	23,358	21,358	駐車場利用台数	台	29,733	31,000	29,985	32,000	
主な内訳	管理委託料	12,718	13,500	11,826	11,826							
	共益費	7,647	7,647	7,648	7,647							
	電気使用料	1,175	1,634	2,600	603	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	駐車場利用台数がコロナ禍前に回復しつつある。					
	地方債											
	その他	13,316	13,702	13,200	14,045	事業の有効性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	13,316	13,702	13,200	14,045	事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	10,423	13,125	10,158	7,313	判断理由	駐車場使用料で運営が賄えていない。					
受益者負担率 B÷A		56.1%	51.1%	56.5%	65.8%							
R5年度における「その他」財源の主な内容		駐車場使用料				R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	駐車場の利用促進及び効果的な運営方法の検討。					

※ 備 考